



17 隠岐地区（水産）

（1）現状と課題

隠岐周辺の海域は良好な漁場に恵まれ、アジ、サバ、イワシといった多獲性魚種のほか、松葉ガニや白バイなど特色のある水産物も多く水揚げされています。また、イワガキやワカメなどの養殖も盛んです。しかしながら、近年は消費者ニーズの変化等により魚価が低迷する一方、原油価格の高騰により経費が増大しており、厳しい漁業経営を強いられています。特に、隠岐地域では、離島のため本土よりも出荷や資材等の輸送に要するコストが余分にかかるため、他地域以上に厳しい状況にあります。さらに、圏域の人口が減少するとともに、特に自営漁業においては就業者の高齢化も進み、このままでは漁業の衰退とそれによる漁村の荒廃が懸念されています。

このため、新たな漁業就業者の育成・確保を図るとともに、特色のある水産物の販売促進や資源の保護・培養等により漁業経営の改善を図る必要があります。

（2）重点的取組の展開方向

①水産物流通の改善と新たな加工形態の開発

隠岐周辺海域で漁獲される魚介類について、魚食普及活動や消費者ニーズにあった商品作りなどにより消費拡大・販売促進を図ります。また、ブランド化を進めている「隠岐のいわがき」については、養殖の安定化及び品質の向上等による差別化を図り、販売を促進します。

②基幹漁業の構造改革

まき網漁業においては、老朽化した漁船の代船取得対策について引き続き漁業者協議会で検討します。かにかご漁業においては、依然として資源水準は低調なため、改良漁具の導入や海底清掃の実施など、現行の資源管理の取り組みを継続していくことで中長期的な視点で漁場機能及び資源の回復を図ります。

③地域の実情にあった担い手づくり

漁業就業者の高齢化が進んでいることから、新たな担い手育成・確保のため、新規就業者の受け入れ体制の整備及び安定した収入を得られる漁業経営の確立を図ります。また、近年、新規就業の多かったいわがき養殖については、養殖の安定化や販売促進により経営の安定化を図ります。

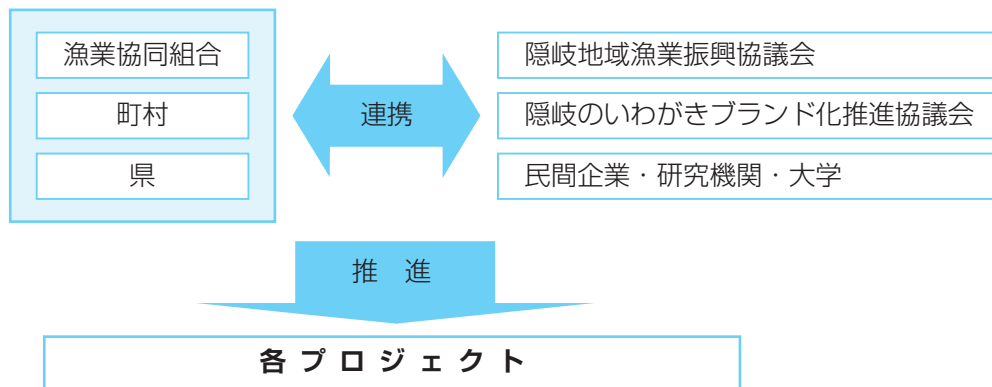
④島根の海「第2県土」の資源回復と有効利用

産卵場や仔稚魚の生育場となるなど多面的な機能を有する藻場が減少し、これらの機能が失われる恐れがあることから、藻場造成に取り組むとともに、藻類の新たな有効活用方法を検討します。

(3) 主な指標の将来見通

項目		H22 → H27	備考
1 漁業生産	①漁業生産額（億円） （海面）	70 → 79	Ⅱ 消費者に好まれる商品づくり 水産物流通の改善と新たな加工形態の開発
	②基幹漁業生産額（億円） （まき網・小底・定置）	47 → 55	基幹漁業の構造改革
2 担い手の育成確保			Ⅲ 地域の実情にあった担い手づくり
	①新規漁業就業者数（人）	4年間で44人 （年間11人程度）	担い手の育成・確保
3 環境保全			Ⅳ 環境保全と多面的機能の維持増進
	①海面漁業生産額（億円）	70 → 79	島根の海「第2国土」の資源回復と有効利用

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 「隠岐のいわがき」販売強化プロジェクト
- ② 漁業の担い手育成・確保プロジェクト
- ③ 隠岐のさかな消費拡大プロジェクト
- ④ 海のゆりかごづくりプロジェクト
- ⑤ 隠岐製品のブランド力強化に向けた6次産業化の推進プロジェクト（再掲）

「隠岐のいわがき」販売強化プロジェクト

隠岐地区（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

1 目的と取組

目的

「隠岐のいわがき」は、平成4年に西ノ島の漁業者による日本初の人工種苗生産の成功により、養殖が本格化した。以降、関係漁業者と行政機関等が連携して新規着業の促進、衛生管理の徹底による付加価値向上及び販売促進などの取り組みを行ったことにより、平成22年度には隠岐島全体で約60万個、約1.3億円を出荷するまでに成長した。

今後は、さらに生産個数が増加すると見込まれるが、他産地産のイワガキも増加傾向にあり、産地間競争がますます激化すると考えられる。また、養殖初期の魚などの食害による減耗や、過密養殖などの影響による成長の悪化や品質のばらつきが発生しており、生産が不安定となっている。

そこで、養殖生産の安定化を図るとともに、品質の向上に努めることで他産地産との差別化を図り、さらなる販売強化を図ることとする。

課題

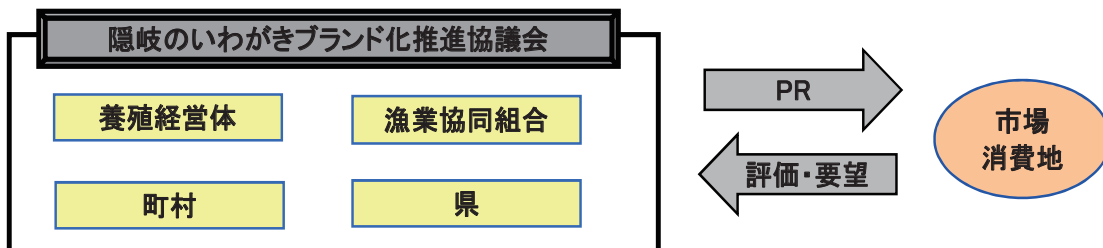
- 販売量・金額の維持・増大
 - ・「隠岐のいわがき」の生産数量が増大しており、それに対応した販路の確保が必要。
 - ・増加傾向にある他産地産のイワガキとの差別化。
- 養殖生産の安定化
 - ・魚などによる食害の防除や過密養殖による身入りのばらつき・成長不良の改善。

取組

- 販売対策の強化
 - ・各種イベント等への参加により一般消費者等の認知度向上を図るとともに、営業活動の強化により「隠岐のいわがき」のPRを強力に進め、販売促進と販路拡大に取り組む。
 - ・「隠岐のいわがき」衛生管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底により、他産地との差別化を図る。
 - ・市場や消費地等での評価・要望等について聞き取り調査を実施し、身入りや形状などの品質改善や規格の見直し等の対応を検討する。
- 養殖生産の安定化の推進
 - ・養殖初期の食害対策として、現状分析を実施し、防除対策を検討する。
 - ・身入りや成長不良などの改善による品質向上のため、未利用漁場の活用や新しい耳吊り手法^注等を検討する。
 - ・経営及び生産の安定化を図るため、漁業者による種苗生産(天然採苗及び人工採苗)の導入を検討する。

2 推進体制

養殖経営体、漁業協同組合、町村、県で構成する「隠岐のいわがきブランド化推進協議会」が、構成員が連携を取りながら推進



関係・連携するプロジェクト

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動計画	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
販売対策の強化	「隠岐のいわがき」のPR	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→
	「隠岐のいわがき」衛生管理マニュアルに基づく衛生管理の徹底	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→
	市場等の評価・要望等の聞き取り調査の実施	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→
	市場等からの要望に対応した商品づくり	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→
養殖生産の安定化の推進	食害実態調査及び防除方法の検討	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→
	品質向上のための養殖方法の検討	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→
	漁業者による種苗生産技術の導入検討	隠岐のいわがきブランド化推進協議会				→

4 成果指標（数値目標）

項目	現況(H22)	目標(H27)
養殖イワガキの販売個数	60万個 →	80万個
養殖イワガキの販売金額	1.3億円 →	1.6億円



注 イワガキの稚貝は1つの採苗器(ホタテの殻)に10個程度付着しており、成長するにつれて互いに固着して大きな塊となる。この塊を1個ずつのカキにばらして、カキのちょうつがいの先端に空けた穴にテグスなどを通して海に吊す養殖手法。塊のまま養殖する場合に比べて、成長や形が良くなる、身入りのばらつきが少なくなるなどの利点がある。

- 第1章
- 第2章
- 第3章
- 第4章
- 第5章
- (林業) 松江圏域
- (林業) 出雲圏域
- (林業) 雲南圏域
- (水産業) 東部地区
- (林業) 大田圏域
- (林業) 浜田圏域
- (林業) 益田圏域
- (水産業) 西部地区
- (林業) 隠岐圏域
- (水産業) 隠岐地区

漁業の担い手育成・確保プロジェクト

隠岐地区（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

1 目的と取組

目的

隠岐地域では、沿岸漁業を中心に就業者の高齢化が進んでおり、このままでは漁業の衰退、ひいては漁村の荒廃につながる事が懸念されている。

このため、漁協、水産高校及び行政関係者が連携して、地域が一体となって漁業の担い手育成・確保に取り組んできた結果、自営・雇われ漁業ともに着実に新規就業者が着業・定着している。しかしながら、雇われ漁業者については比較的安定した賃金が得られている一方で、自営漁業者については魚価の低迷や経費の増大により収入が安定せず、厳しい漁業経営を強いられている。

また、依然として自営漁業の着業者の高齢化は進んでおり、今後数年間で引退する漁業者が増加することが見込まれることから、漁業技術の継承や担い手の育成・確保が喫緊の課題となっている。

そこで、引き続き地域が一体となって漁業の担い手育成・確保に努めるとともに、自営漁業者においても安定した収入を得られる漁業経営を確立するため、漁業技術の向上、漁獲物の付加価値向上や複合経営などによる漁業収入の増大により、隠岐圏域の漁業の担い手の育成・確保を図る。

課題

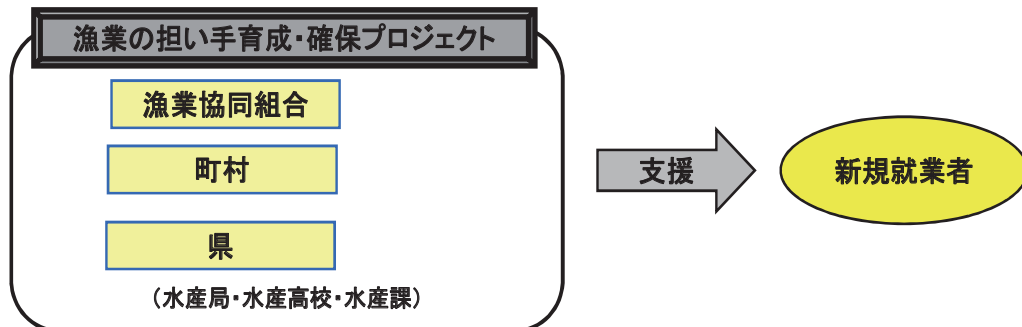
- 自営漁業就業者の後継者確保
 - ・ 就業者の高齢化が進んでいる自営漁業では、今後数年間で急激な減少が見込まれることから、就業者の確保と既存の漁業者が有している漁業技術の継承が必要。
- 安定した漁業経営の確立
 - ・ 自営漁業者において、水揚げの増加や経費の削減により漁業所得の向上が必要。

取組

- 漁業の担い手の育成・確保
 - ・ 漁業就業者フェアなどへの参加により、新規就業希望者の積極的な誘致を図る。
 - ・ 漁業技術指導、設備投資への支援及び着業後のフォローなど受け入れ体制の整備を進める。
 - ・ 水産高校と連携し、生徒を対象とした海面漁業及び養殖業の体験実習などにより漁業への関心・理解を深め、就業者の育成・確保に努める。
- 自営漁業者の収入増大
 - ・ ベテラン漁業者による指導・研修を実施し漁業技術の向上を図る。
 - ・ 漁獲物の高鮮度処理や加工品の製造などによる付加価値向上や、漁業経営の複合化（複数の漁業種類の組み合わせ、雇われ漁業や他産業との兼業）による収支改善を促進する。

2 推進体制

漁業協同組合、町村、県（水産局・水産高校・水産課）が連携し、漁業の担い手の育成・確保を推進



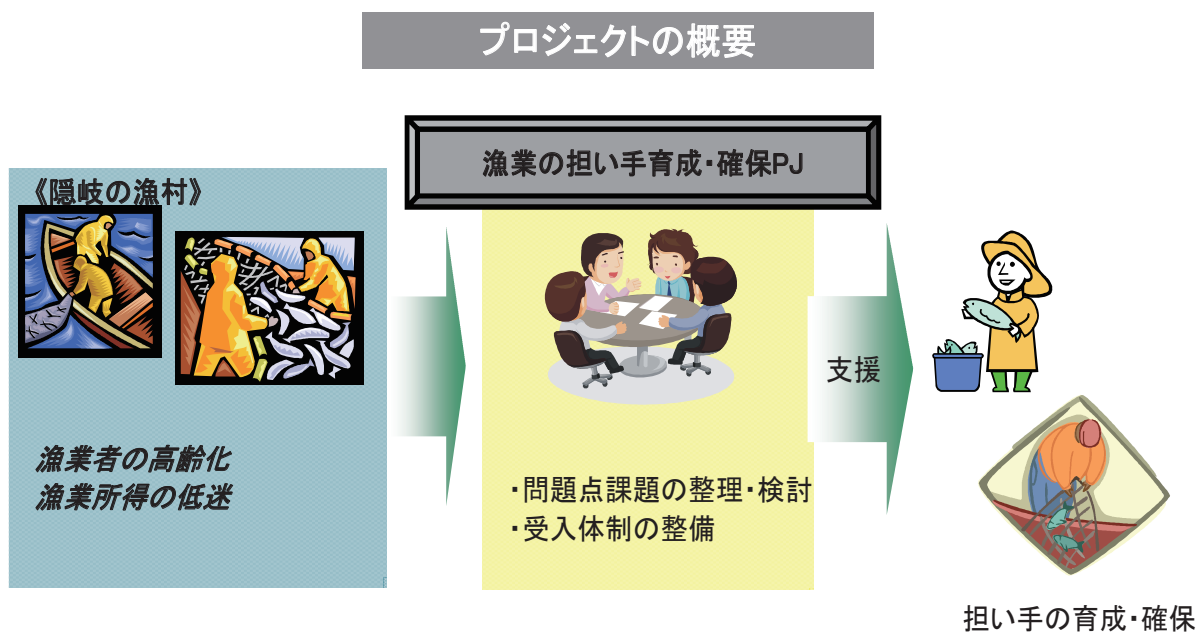
関係・連携するプロジェクト

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動計画	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
漁業の担い手の育成・確保	漁業就業者フェアへの参加	漁業協同組合、町村				→
	新規就業者の受入体制の整備	漁業協同組合、町村、水産局、水産課				→
	水産高校と連携した体験実習等の実施	漁業協同組合、町村、水産高校、水産局、水産課				→
自営漁業者の収入増大	漁業技術研修の実施	漁業者、漁業協同組合、町村、水産局				→
	漁獲物の付加価値向上及び複合経営化の検討	漁業者、漁業協同組合、町村、水産局				→

4 成果指標（数値目標）

項目	現況(H22)	目標(H27)
新規自営漁業就業者数(計画期間中)	— →	6人



隠岐のさかな消費拡大プロジェクト

隠岐地区（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

1 目的と取組

目的

近年、消費者の魚離れが進んでおり、魚介類の消費量の減少、ひいては魚価の低迷につながっている。一方で、魚介類の栄養面での優れた特性が再評価されており、潜在的な需要は十分あると推測される。すなわち、魚介類への需要はあるものの、魚介類の種類を知らない、調理方法が分からない、調理が面倒などの理由により消費につながっていないというミスマッチが起きていると考えられる。

そのため、漁業関係者や行政機関が連携して、一般消費者への魚介類の種類や調理方法のPR及び消費者の求める商品作りにより、消費拡大や付加価値の向上に努めてきたところであるが、十分な効果が得られていない。

そこで、地元を中心とした消費者へのPRを実施するとともに、都市部で需要の多い中食用商品の開発など消費者ニーズにあった商品作りを促進することにより、「隠岐のさかな」の消費拡大を図る。

課題

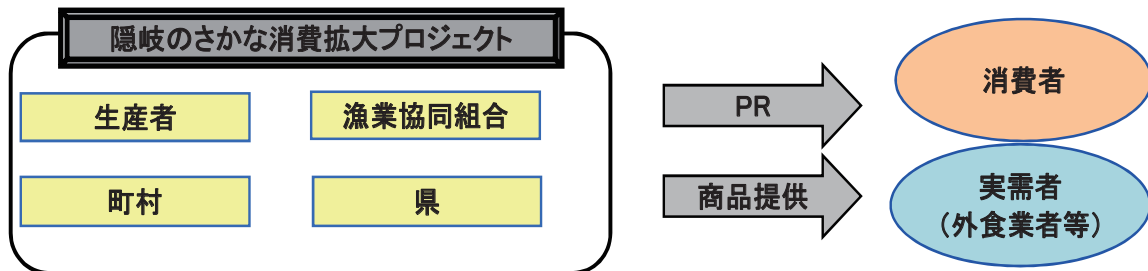
- 魚介類の認知度向上・魚食機会の増大
 - ・地元を中心とした消費者への魚介類の種類や調理方法の普及・啓発が必要。
- 消費者ニーズにあった商品作り
 - ・ライフスタイルの変化により需要が減少している鮮魚について、消費者の利用しやすい形態での出荷が必要。

取組

- 「隠岐のさかな」のPR
 - ・地元の学校給食や宿泊施設、飲食店等での地元産魚介類の使用や料理教室などの開催などにより、若い世代を中心として「隠岐のさかな」の認知度の向上や島内消費の拡大を図る。
 - ・各種イベント等への参加により、「隠岐のさかな」を広くPRして消費の拡大を図る。
- 消費者ニーズにあった商品作りの促進
 - ・既存の共同加工施設の活用や新たな整備により、より消費者ニーズにあった加工品の製造を促進し、付加価値の向上並びに消費の拡大を図る。

2 推進体制

生産者、漁業協同組合、町村、県が連携して推進する。



関係・連携するプロジェクト

- ・隠岐産品のブランド力強化に向けた6次産業化の推進(共:隠岐)

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動計画	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
「隠岐のさかな」のPR	地元学校給食等での地元産魚介類の使用促進	漁業協同組合、町村、水産局				
	料理教室等の開催	漁業協同組合、町村、水産局				
	イベントへの参加等によるPR	生産者、漁業協同組合、町村、水産局				
消費者ニーズにあった商品作りの推進	共同加工施設の整備検討	漁業協同組合、町村、水産局				
	新たな加工品の開発・販売	生産者、漁業協同組合、町村、水産局				

4 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H22)	目標 (H27)
新たな加工品開発数 (計画期間中)	— →	13品
料理教室等の参加人数 (計画期間中)	— →	2000人

プロジェクトの概要



海のゆりかごづくりプロジェクト

隠岐地区（海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町）

1 目的と取組

目的

藻場は魚介類の隠れ場や産卵場、仔稚魚の生育場となるだけでなく、海中の栄養塩類の吸収により水質の浄化につながるほか、生育した海藻は食用に供されるなど、多面的な役割を担っている。特に、海藻の利用については、ホンダワラやハバノリなどの新たな海藻養殖の導入や、食用以外にも民間企業と連携して家畜飼料やサプリメントへの活用なども検討されており、今後はより一層の利用拡大が見込まれている。

一方で、漁業者からは昔に比べて藻場が減少しているという指摘が以前からあった。そこで関係機関が協力して、藻場の生育状況を調査したところ、島内各地で藻場が減少している箇所が確認され、藻場の多面的機能の低下や持続的利用ができなくなる危険性が指摘された。

そこで、藻場の多面的機能を維持回復させるために藻場造成の取り組みを行うとともに、藻類の新たな有効活用方法の検討を推進する。

課題

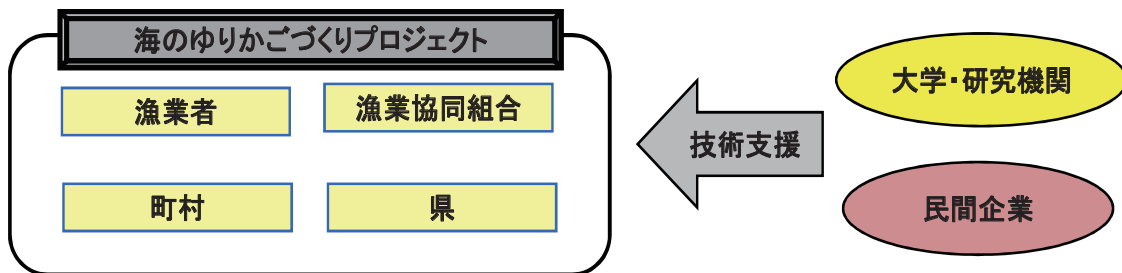
- 藻場の減少
 - ・ 以前に比べて減少している藻場の維持・回復。
- 藻類の活用方法の拡大
 - ・ 従来、加工する際に原藻を天然の海藻に依存していたものについて、新たに養殖技術の開発が必要。
 - ・ 現状では利用されていない海藻について、新たな活用方法の検討が必要。

取組

- 藻場の実態調査及び造成
 - ・ 漁業者等により藻場の状況調査を行い、実態の把握に努める。
 - ・ 種苗の植え付けなどによる藻場の造成や、外敵の駆除などによる藻場の保護に取り組む。
- 海藻類の有効活用
 - ・ ホンダワラやハバノリなど新たな海藻養殖の導入により、加工品の増産・安定化を図るとともに、天然の海藻の保護及び養殖した海藻が親となることで周辺海域の藻場の回復を図る。
 - ・ 繁茂する海藻類について、持続的利用が可能な範囲において、加工品の製造をはじめとして家畜飼料やサプリメントなどの非食用製品の製造や次世代エネルギーとして期待されている再生可能エネルギーへの活用なども含め、広く有効活用を促進する。

2 推進体制

漁業者、漁業協同組合、町村、県が連携して推進する。また、藻場の実態調査・造成や海藻の新たな活用方法については、大学や民間企業の技術支援などの協力を受ける。



関係・連携するプロジェクト

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動計画	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
藻場の実態調査及び造成	藻場の状況調査の実施及び実態の把握	漁業者、水産高校、町村	→	→	→	→
	藻場の造成・保護活動の実施	漁業者、水産高校、町村	→	→	→	→
海藻類の有効活用	新たな海藻養殖試験の実施	漁業者、町村、水産局、水産技術センター	→	→	→	→
	海藻の新たな活用方法の検討	民間企業、大学、漁業者、町村	→	→	→	→

4 成果指標（数値目標）

項目	現況 (H22)	目標 (H27)
藻場造成箇所数 (計画期間中)	— →	4箇所
新たな海藻養殖対象種数 (計画期間中)	— →	4種類

プロジェクトの概要

